



2023 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 地主株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 松岡 哲也
(コード番号 3252 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務本部長 北川 雄哉
(TEL 03-6895-0070)

カーボンニュートラルの達成（自社排出分）について

当社は、2022 年 2 月 14 日に開示した ESG 方針に則り、持続可能な社会の実現を目指しております。今般、2021 年 12 月期の CO2 排出量（Scope1・2・3）の算定、並びにカーボンニュートラル（自社排出分）を達成いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. カーボンニュートラル（自社排出分）の達成について

当社は、JINUSHI ビジネスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。創業前の 1990 年代より、施設全体の冷暖房等の大規模空調を必須とする商業テナントと深く接してきた当社は、それを環境に悪いと認識しておりました。現在、当社は ESG に配慮し、そのリスクと機会に考慮した取り組みを行うことは、中長期的な価値向上に不可欠と考えております。

2022 年 2 月 14 日には ESG 方針の策定、並びに ESG ロードマップを発表いたしました。また、本ロードマップにおいて、カーボンニュートラルは 2023 年の達成を目指しておりました。

今般、2021 年 12 月期の CO2 排出量（Scope1・2・3）の算定^{※1}を行い、当社の CO2 排出量、並びに、当社の売上高当たりの CO2 排出量が、不動産業界で極めて低い水準であることを確認いたしました。このことは、土地のみに投資を行う JINUSHI ビジネスの環境負荷が低いことの証左と認識しております。あわせて、自社排出分（Scope1・2）のカーボンニュートラルについて、再生可能エネルギーの活用や排出権購入等により、前倒しで達成いたしました。

尚、カーボンニュートラル達成（自社排出分）については、不動産業種に属する国内の上場企業においては初の達成^{※2}であります。2022 年 12 月期以降の CO2 排出量の算定、並びにカーボンニュートラル（自社排出分）についても、継続して実施してまいります。

※1. 算定対象は、地主株式会社、地主アセットマネジメント株式会社、地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社の 3 社

※2. 当社調べ（各社の HP、統合レポート、適時開示内容等を確認）

2. 2021 年 12 月期 CO₂ 排出量 算定結果

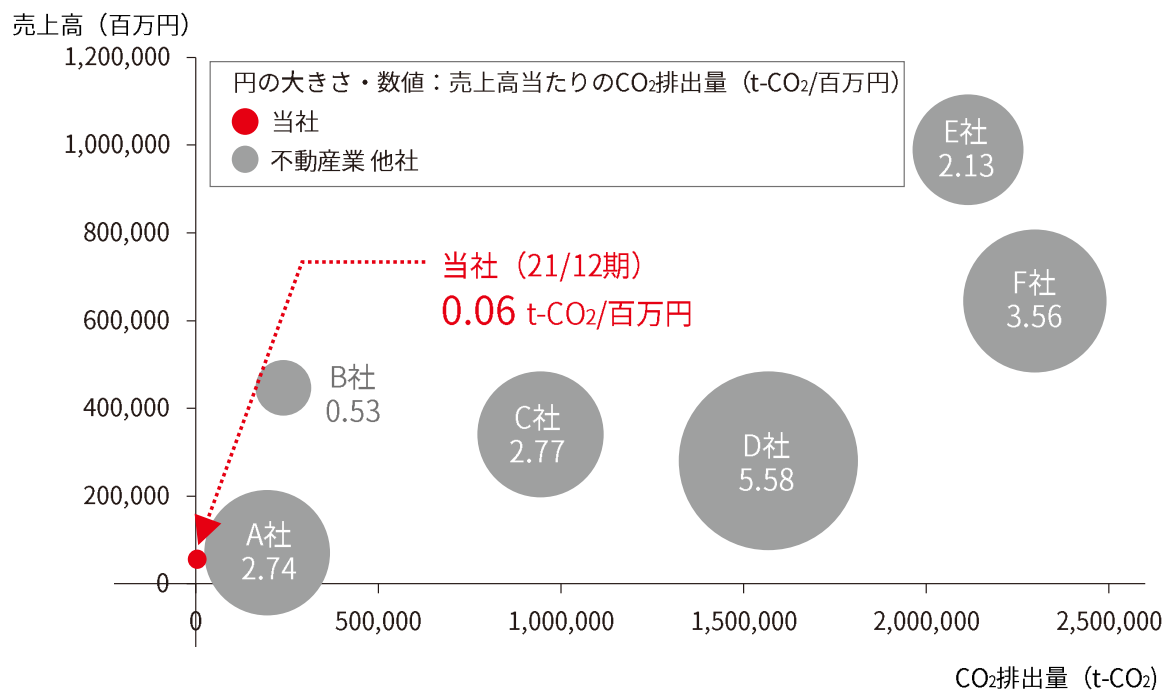
分類	主な内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
Scope1	自社使用による温室効果ガスの直接排出 (社用車でのガソリン使用等)	32
Scope2	自社使用の電気や熱等の使用に伴う間接排出 (本支店の電力消費等)	20
Scope3	事業者の活動に関連する他社の排出 (取引先の排出分土壌改良、解体費等)	3,434

(参考) JINUSHI ビジネスについて

当社が手がける JINUSHI ビジネスとは、土地のみに投資を行い、テナントと長期の事業用定期借地契約を締結することで、建物投資はテナントが行うため追加投資を必要としない、安定的な収益が長期にわたって見込める、自然災害やマーケットボラティリティに強いビジネスモデルです。また、土地のみに投資するため、温室効果ガスや産業廃棄物等の排出が極めて少ないのも特徴の一つです。

(参考) 国内不動産業 CO₂ 排出量分布図※ (当社 2022 年 12 月期 決算説明資料参照)

当社の売上高当たりの CO₂ 排出量は 0.06 t-CO₂/百万円と、極めて低い水準です。



※当社調べ (Scope3 まで開示している企業の公開情報を元に、21/12 期 (または 22/3 期) の売上高、CO₂ 排出量を調査)

以上